

(2) 支出済事業費総額

ア	主体工事費	_____円
イ	工事事務費	_____円
ウ	小計（本体工事費）	_____円
エ	介護用リフト等特殊 附帯工事費	_____円
	（介護用リフト工事費）	_____円
	（_____）	_____円
オ	授産施設近代化整備 工事費	_____円
カ	授産施設等整備工事 費	_____円
キ	解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費	
	（解体撤去工事費）	_____円
	（仮設施設整備工事費）	_____円
ク	その他の工事費	_____円
ケ	地域交流スペース	_____円
コ	合計	_____円

（注） 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工期間

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ 竣工年月日
- エ 事業開始年月日
- オ 解体撤去工事関係
  - （ア）着工年月日
  - （イ）完了年月日
- カ 仮設施設工事関係
  - （ア）工事期間
  - （イ）仮設施設の使用期間

(4) 平成20年4月17日社援発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無  
有 ・ 無

(5) その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写  
直営の場合は、支払領収書の写  
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写（仮施設整備のみ）
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写  
（建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証）
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表  
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
- 4 建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図  
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
- 5 建物内外主要部分の写真
- 6 工事契約金額報告書（別紙①）
- 7 抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）

別紙①

番 号  
年 月 日

各 都道府県知事  
指定都市市長

社会福祉法人〇〇〇会  
理事長 〇〇〇〇

施工業者  
株式会社 △△△建設  
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人〇〇〇会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、交付金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初〇〇工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
〇〇変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設 計 監 理 委 託 契 約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円

別紙 3

地域自主戦略交付金（社会福祉施設等施設整備に関する事業）調書

平成 年度

（地方公共団体名）

国			地 方 公 共 団 体										備 考	
歳 出 予 算 科 目	交 付 決 定 の 額 円	補 助 率	歳 入			歳 出								
			科 目	予 算 現 額 円	収 入 済 額 円	科 目	予 算 現 額 円	うち 国 庫 交 付 金 相 当 額 円	支 出 済 額 円	うち 国 庫 交 付 金 相 当 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	うち 国 庫 交 付 金 相 当 額 円		

（作成要領）

- 「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付金の額の区分に応じて、記入すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予算費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 交付事業の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る交付金額についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に交付金額を内書（ ）をもって附記すること。



別紙 5

平成 年度地域自主戦略交付金（社会福祉施設等施設整備に関する事業）による施設の工事進捗状況報告

施設の種類

（都道府県、指定都市名）

施設名	設置主体	創設、拡張等の別	国庫補助額 A 円	12月末日の 出来高 B %	3月末日までの 出来高見込 C %	繰越見込高 D (100-C) %	繰越見込額 E (A×D) 円	備 考
合 計								

番 号  
年 月 日

厚生労働大臣 殿

法 人 名

印

代表者名

平成 年度地域自主戦略交付金（社会福祉施設等施設整備に関する事業）の  
年度終了実績報告について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律  
第179号）第14条後段の規定により別紙のとおり報告する。